

休日にもご当地ブーム！？ローカルホリデー制度の効果とは？

ファイナンシャルプランナー 加藤 梨里

待ちに待ったゴールデンウィーク。今年は曜日の並びが良いことから、取得休暇日数の平均は 6.2 日といわれ^(※1)、最大では 11 日間の連休という方もいるようです。

大型連休は誰にとっても嬉しいものの、覚悟しなければならぬのが交通機関や高速道路、観光地などの混雑。丸一日をかけて渋滞の中をやっとのことで帰省しても、実家にあいさつをしたと思ったらすぐに U ターンラッシュの中を帰京し、翌朝から出勤なんて話もよく耳にします。休むはずの休日に、かえって疲れが溜まってしまうこともあるのではないのでしょうか。

※1 株式会社クロス・マーケティング社「ゴールデンウィークに関する調査」より。調査対象：全国の男女 20～69 才。

■ご当地休暇で混雑を緩和できる？

そんな大型連休の混雑を緩和する狙いで導入が検討されているのが、地域ごとでの休日の分散化です。観光庁が 4 月 8 日に発表した祝日法改正案では、全国を 5 ブロックに分け、地域ごとに 5 連休をずらして取るしくみ「ローカルホリデー制度（仮称。以下 LH 制度）」が検討されています（下表参照）。

LH 制度は、このゴールデンウィーク中に一部の地域で実験的に行われています。東京都荒川区の区立中学校と三重県亀山市の公立の小中学校は、4 月 30 日の金曜日を休みとして 7 連休にしました。各市区は、家族が休みを一緒に過ごせるよう、地域内の企業にも有給休暇の取得協力を要請しました。連休明けからはこの実証実験による子どもの教育への影響や、企業などで働く保護者の有休取得に向けた課題、経済効果を検証し、2012 年からの実施を目指した法案が今秋の臨時国会に提出される見通しです。

祝日法改正案「ローカルホリデー制度」の概要

- ・春（5～6 月）と秋（9～10 月）の年 2 回、5 連休を設ける。
- ・全国を「九州・沖縄・中国・四国」「近畿」「中部・北陸信越」「南関東」「北海道・東北・北関東」の 5 ブロックに分割し、西のブロックから順に土日を含む 5 連休を取る。
- ・「憲法記念日」などの記念日自体は変えないが「〇〇地方は 5 月第 2 週に取得」などと定め、その地方では最低限、官公庁や公立学校は休みになる。
- ・「こどもの日」「敬老の日」「体育の日」などの祝日を「記念日」とし、年 6 日の休みを確保する。
- ・「ハッピーマンデー制度」（国民の祝日を月曜日に設定し、土日と合わせて 3 連休を作る）を廃止する。（「成人の日」は 1 月 15 日、「海の日」は 7 月 20 日、「敬老の日」は 9 月 15 日、「体育の日」は 10 月 10 日にそれぞれ戻す。）

■ローカルホリデー制度で観光地は笑う？企業は困る？

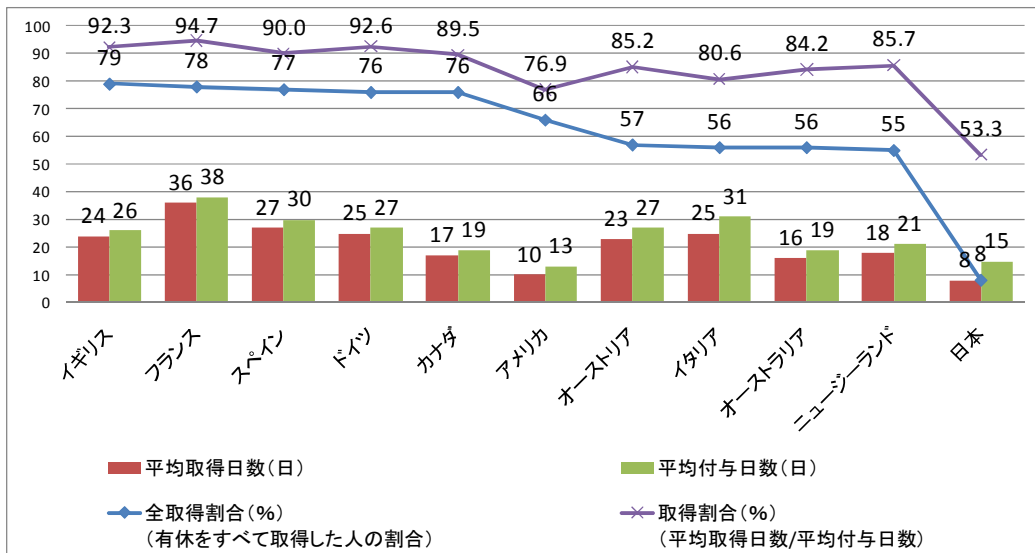
休日分散には、集中的な混雑解消のほかには有給休暇の取得を促す狙いがあります。日本の有給休暇取得率は、先進国中なんとワースト 1（グラフ参照）。LH 制度が法として定められれば、企業の休暇取得が進み、レジャーや飲食などの消費が活発になります。有給休暇の完全取得が実現した場合には、約 15.6 兆円もの経済波及効果があるといわれています。^(※3)

LH 制度による追い風を最も強く受けるのは観光業界。大型連休に集中する旅行需要が平準化されるので、従来の閑散期の集客力が上がります。そうなれば、大型連休に高く設定される旅行代金や航空券を安くしても年間の収益が上がると期待できます。ある旅行会社の首都圏発沖縄滞在 2 泊 3 日のツアー料金は、2009 年中の最安値が 39,800 円だったのに対し、年末年始やお盆休み、ゴールデンウィークのトップシーズンには 3 倍以上の 138,000 円に跳ね上がりました。LH 制度によって休日の価格水準が低くなれば、私たちはもっと気軽に、何度も旅行を楽しめるようになります。また、近年は“ご当地グルメ”が地方の観光や地場産業の活性化に一役買っているところも多いですが、これからは休日のタイミングに合わせたご当地戦略も展開されるかもしれません。

—コラムの無断転写・転載などを禁じます。—

Copyright©2010 Skirr Japan Corporation. All Rights Reserved.

各国の有給休暇取得状況^(※2)



LH 制度は観光地の雇用にもプラスに働くといわれています。安定的な集客が見込めれば、これまで短期間の非正規労働が中心だった観光地でも、常勤スタッフや正社員を雇うことができるようになり、雇用創出効果は 187.5 万人とも見込まれています^(※3)。

しかし一方で、企業にとっては LH 制度により様々な弊害が生じる懸念もあります。全国展開の企業や海外取引のある企業では、手形などの決済日設定に問題が出たり、支社との休みがずれて業務が効率的に進まなくなったりする恐れがあります。休日分散はすでに、フランスやドイツで導入されていますが、日本企業では人と違うタイミングで休日を取得しづらい企業風土を持つところも多く、一斉休暇がなくなればかえって休暇が取りづらくなると心配する声もあります。また、家族が離れて住んでいる場合には休日を合わせられないなど、制度の本格実施にはまだまだ検討や調整が必要です。

※2 エクスペディア・ジャパン インターネットリサーチ調査「国際有給休暇取得比較 2009」より筆者作成。

※3 観光地域経営フォーラム報告書。平成 21 年度。

■ローカルホリデー制度で事故が減る？

大型連休中には、混雑を避けるために深夜に自家用車を運転して出かける方も多いと思いますが、見通しが悪く、睡眠不足の状態での運転には危険も伴います。交通事故の発生件数は夜から深夜の時間帯が非常に多く、睡眠不足の人が交通事故を起こす確率は、ぐっすり眠っている人の 2～3 倍とされています。米国睡眠障害研究委員会によると、睡眠障害によって交通事故などで失われる米国の経済的損失は年間約 460 億ドル。これを日本の人口と睡眠障害の発生率から調整し、日本での経済損失を推定した金額は約 1 兆円にも上ります。

個人レベルでも、自動車でのアクシデントには、軽い事故であっても様々な損失が伴います。自動車保険に入っていれば、車の修理代、人や物への賠償額、けがによる入院費用などをカバーすることができます。しかし、治療のために予定よりも長く会社を休まなければならない場合には、有給休暇を余分に使ったり、有休を消化済みであれば欠勤扱いになってしまったりと、思わぬ経済的な損失が発生します。時間のロスにもなりますし、何よりも楽しいはずの休みが台無しになってしまった精神的なダメージはとても大きいものです。

休日があまく分散されれば、無理なスケジュールで移動する必要がなくなります。ストレスフルな渋滞からも、深夜の運転からも解放されて、思わぬ事故による心身へのダメージや損失のリスクを小さくすることができるかもしれません。

LH 制度の実現に向けては、まだ課題も多くありますが、私たちがゆっくりと休養できる環境を整える方向性は、個人にとっても、社会にとっても大きなメリットがあるといえます。LH 制度化案を契機に、私たちがしっかり働きしっかり休める、メリハリのある生き生きとした社会に近づいていってほしいものです。